

重点分野の柱	施策の方向性		成果指標（案）
<p>1.環境負荷の少ない都市構造の形成</p> <p>公共交通体系を軸に都市機能の集約や土地利用の高度化を図ることで、自家用車などの移動による温室効果ガスの排出量やエネルギーの消費量を抑制する。さらには、豊かな自然環境の保全・創造を図ることにより、自然と調和した環境負荷の少ない都市構造を形成する。</p>	<p>①持続可能な集約型の都市構造への強化</p>	<p>将来的な人口規模、年齢構成などを見据えながら、地下鉄などの公共交通体系を軸に土地利用の高度化を図る。さらには、都心及び地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷が軽減されたエネルギー効率の良い持続可能な集約型の都市構造の実現を目指していく。</p>	<p>◆公共交通に対する満足度（H23：68.7%）</p> <p>◆身近なみどりの満足度（H22：68.1%）</p>
	<p>②持続可能な都市を支える交通体系の確立</p>	<p>自家用車に過度に依存しない、持続可能な都市を支える交通体系を確立するため、地下鉄や路線バスなどの利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系の検討を進める。また、都心及びその周辺部における路面電車の積極的な活用や歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動性や交通環境の向上を図る。</p>	
	<p>③自然と共生する都市づくりの推進</p>	<p>自然に包まれた都市環境の中で、生物多様性の保全や美しい景観の創造を図るために、人々の多様な活動や交流を生み出すみどり豊かな場の形成などを通じて、市街地におけるみどりの創出と連携を推進する。また、市街地の外については、自然環境の保全を前提としつつ、エネルギー創出の場として活用することなど、その特質を生かした土地利用のあり方の検討を進める。</p>	
<p>2.都市のエネルギー利用効率と安定性を高める総合的な施策の展開</p> <p>低炭素社会と脱原発依存社会を実現するため、次世代エネルギーシステムの普及促進や市民の環境意識の向上を図ることなどにより、家庭や企業などの創エネ・省エネを推進する。 さらに、効率がよく災害時における安定したエネルギー供給を支えるエネルギーネットワークの強化を推進する。</p>	<p>④次世代エネルギーシステム普及の促進</p>	<p>効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる長期的な構想を定める。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅、寒冷地仕様技術の普及促進を図るとともに、先進的な技術の研究・開発を産学官が連携しながら積極的に推進する。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及など北海道の特徴を生かした取り組みを推進する。</p>	<p>◆環境配慮活動を実践している人の割合（H20：49%）</p> <p>◆札幌市が処理するごみのリサイクル率（H23：27.3%）</p> <p>◆再生可能エネルギーの導入割合などについては、H25に策定する「エネルギー基本計画」にて設定</p>
	<p>⑤自立分散型エネルギーネットワークの展開</p>	<p>環境への負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を進める。特に都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心部において、エネルギーネットワークの強化を推進する。</p>	
	<p>⑥市民・企業による環境負荷低減の取組みの推進</p>	<p>地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取り組みの推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図る。そのため、公共施設での先導的な取り組みや環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ることで、環境にやさしいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進する。</p>	
	<p>⑦循環型社会の構築</p>	<p>循環型社会の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、リサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを統合的に推進する。また、近隣自治体などとの協力体制の充実を図り、廃棄物の広域処理を推進する。</p>	

【第5回審議会への報告時】

【変更案】

重点分野の柱	施策の方向性	
1.環境負荷の少ない都市構造の形成 公共交通体系を軸とした土地利用の高度化や都市機能の集約化に加え、身近な範囲で生活利便機能が提供される土地利用の誘導などにより、自家用車などの移動によるエネルギー消費を抑えたコンパクトな市街地を形成する。さらには、豊かな自然環境の保全・創出を図ることにより、自然と調和した環境負荷の少ない都市構造を形成する。	①持続可能な集約型都市構造（コンパクト・シティ）への強化	将来的な人口規模、年齢構成等を見据えながら、地下鉄などの公共交通体系を軸に土地利用の高度化を図る。さらには、都心及び地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷が軽減されたエネルギー効率の良い持続可能な集約型都市構造（コンパクト・シティ）の実現を目指していく。
	②持続可能な都市を支える交通体系の確立	自家用車に過度に依存しない、持続可能な都市を支える交通体系を確立するため、地下鉄や路線バスなどの利用促進を図ると共に、地域の特性に応じた持続可能な公共交通体系の検討を進める。また、都心及びその周辺部における路面電車の積極的な活用や歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動性や交通環境の向上を図る。
	③自然と共生する都市づくりの推進	自然に包まれた都市環境の中で、生物多様性の保全や美しい景観の創造を図りながら、人々の多様な活動や交流を生み出す場を創出し、既存市街地におけるみどりの創出と連携を計画的に推進する。また、市街地の外については、自然環境の保全を前提としつつ、エネルギー創出の場として活用することなど、その特質を生かした土地利用のあり方の検討を進める。
	④循環型社会の構築	廃棄物の少ない資源循環型都市の構築を進めるため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図り、ごみの減量や資源化、リサイクルなどを推進する。また、廃棄物などの再資源化や燃料への転換、高効率なごみ処理エネルギーの利用などを行う技術の導入や利用を促進する。
2.都市全体のエネルギー利用率・安全性を高める次世代エネルギーシステムの推進 脱原発依存及び低炭素社会を実現するために、次世代エネルギーシステムなどの研究・開発・普及により、家庭や業務部門などの省エネ・創エネを推進するとともに、エネルギー効率が良く、災害に強い都市を構築する自立分散型のエネルギーネットワークを強化する。さらに、国の動向なども見据えつつ、系統ネットワークと分散型電源の安定した共存・連系に向けた検討を進める。	⑤自立分散型エネルギーネットワークの展開	災害に対する安全性を高めるとともに、環境への負荷低減を促進するため、特に都市の中核機能が集中し、エネルギー消費の大きい都心部において、電力と熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークを推進する。さらに、個別の建物の更新などの際に、エネルギーネットワークへの接続やエネルギーセンターの導入を促進する手法などの検討を進める。 また、熱供給に関する既存のインフラが整備されている地域における市街地更新の際には、既存インフラの効果的な活用を図る。
	⑥次世代エネルギーシステムの開発・利用の促進	効率的なエネルギー利用の促進を図るため、次世代エネルギーを活用した電力や熱などの利用・供給に関する先進的な技術に加え、札幌版次世代住宅をはじめとする高断熱・高気密住宅や次世代自動車などの研究・開発・普及を産学官が連携しながら積極的に推進する。 また、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及など北海道の特徴を生かした取り組みを推進する。そして、これらの取り組みを新たな価値を創造する環境関連産業の振興につなげていく。
	⑦市民・企業による環境負荷低減の取組みの推進	地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取組みの推進にあたって、公共施設での先導的な取組みや環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図り、環境にやさしいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動を促進する。さらには、こうした取り組みを、次世代エネルギーを組み合わせた寒冷地にふさわしいエネルギーの効率的な利用を実現するエネルギーベストミックスの研究・開発・普及の促進などにつなげることにより、社会全体でのエネルギー消費量の低減を促進する。



重点分野の柱	施策の方向性	
1.環境負荷の少ない都市構造の形成 公共交通体系を軸に都市機能の集約や土地利用の高度化を図ることで、自家用車などの移動による温室効果ガスの排出量やエネルギーの消費量を抑制する。さらには、豊かな自然環境の保全・創造を図ることにより、自然と調和した環境負荷の少ない都市構造を形成する。	①持続可能な集約型の都市構造への強化	将来的な人口規模、年齢構成などを見据えながら、地下鉄などの公共交通体系を軸に土地利用の高度化を図る。さらには、都心及び地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷が軽減されたエネルギー効率の良い持続可能な集約型の都市構造の実現を目指していく。
	②持続可能な都市を支える交通体系の確立	自家用車に過度に依存しない、持続可能な都市を支える交通体系を確立するため、地下鉄や路線バスなどの利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系の検討を進める。また、都心及びその周辺部における路面電車の積極的な活用や歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動性や交通環境の向上を図る。
	③自然と共生する都市づくりの推進	自然に包まれた都市環境の中で、生物多様性の保全や美しい景観の創造を図るために、人々の多様な活動や交流を生み出すみどり豊かな場の形成などを通じて、市街地におけるみどりの創出と連携を推進する。また、市街地の外については、自然環境の保全を前提としつつ、エネルギー創出の場として活用することなど、その特質を生かした土地利用のあり方の検討を進める。
2.都市のエネルギー利用率と安定性を高める総合的な施策の展開 低炭素社会と脱原発依存社会を実現するため、次世代エネルギーシステムの普及促進や市民の環境意識の向上を図ることなどにより、家庭や企業などの創エネ・省エネを推進する。 さらに、効率がよく災害時における安定したエネルギー供給を支えるエネルギーネットワークの強化を推進する。	④次世代エネルギーシステム普及の促進	効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる長期的な構想を定める。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅、寒冷地仕様技術の普及促進を図るとともに、先進的な技術の研究・開発を産学官が連携しながら積極的に推進する。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及など北海道の特徴を生かした取り組みを推進する。
	⑤自立分散型エネルギーネットワークの展開	環境への負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を進める。特に都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心部において、エネルギーネットワークの強化を推進する。
	⑥市民・企業による環境負荷低減の取組みの推進	地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取り組みの推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図る。そのため、公共施設での先導的な取組みや環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ること、環境にやさしいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進する。
	⑦循環型社会の構築	循環型社会の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、リサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを総合的に推進する。また、近隣自治体などとの協力的体制の充実を図り、廃棄物の広域処理を推進する。